

昭和初期における讃岐養老院の入退院者の動向： 入退院名簿データの分析から

柴 崎 祐 美

1 背景および目的

本稿の目的は、昭和初期の讃岐養老院の入退院者の実態を把握し、当時の養老院の役割、処遇(ケア)の考察することである。

讃岐養老院は昭和5年に開設された香川県下初の養老院である。高松市では、在郷軍人会が大正14年に方面委員事業を開始した。昭和3年に県令が告示され方面委員が法制化されると、在郷軍人会を主体した事業は解散されたが、その解散に伴い記念として設置されたのが讃岐養老院である。当時、養老院に対する世間の関心は薄かったが、方面委員として第一線で社会事業にかかわった熱心な各委員が「老いてよるべなき人々の収容救済」を求めて創立したものである。

昭和4年11月に財団法人の認可を受け、昭和5年5月15日に事業を開始(定員12名)、昭和7年7月に救護法による救護施設機関に認定された。昭和8年には拡張工事を行い定員50名に増員、昭和20年の高松空襲の被害を免れ、昭和25年には拡張工事を経て定員は90名に増員した。昭和27年に社会福祉法人の認可を受け、その後、社会福祉法人讃岐老人ホーム、社会福祉法人さぬきと名称を変え今日に至る。

讃岐養老院については「讃岐養老院三十年史」と「讃岐老人ホーム物語」に詳しいが、開院から戦時下の入退院者の生活実態についてはあまり取り上げられていない。讃岐老人ホーム物語は施設拡張工事に合わせて5つの時代に分かれているが、開院と同時に入院した3名の紹介はあっても、以降の入院者の詳

昭和初期における讃岐養老院の入退院者の動向：入退院名簿データの分析から

細には触れていない。讃岐養老院三十年史は前編、後編に分かれているが、前編は養老院開院までの沿革や資金調達に紙幅が割かれ、高松空襲から始まる後編になると、院内の行事や生活、年度別の在院者数が取り上げられ、さらに、昭和26年2月創刊の「養老院便り」の抜粋を通じて、在院者の健康状態や、慰安や娯楽を楽しむ様子も紹介されている。しかし、開院から昭和19年度までは各年の入院、退院者数等についての記述はなされていない。施設史研究において、利用者は分析視点の1つである(土井2005:37)。そこで、讃岐養老院三十年史の前編に相当する時期、どのような人々が入院し退院していったのかその実態を明らかにしたいと考えた。開院から戦時下という運営上の苦労も多かった時代の入退院者の実態は、当時の養老院の役割や処遇^{ケア}を明らかにする手掛かりにもなるであろう。

2 方法

讃岐養老院の開院時から昭和21年3月までの退院者の年齢(入院時、退院時)、性別、在院期間、退院理由を集計し、昭和初期の養老院入院者像と処遇^{ケア}の実態を考察した。

使用したデータは社会福祉法人さぬきで保管されていた原資料「入院者名簿」「昭和六年起収容者死亡名簿」「昭和七年起事故並ニ引取退院者名簿」である。名簿を原資料とする上で、集計データとして取り扱うこと中心にすることで、プライバシーに配慮した。

入院者名簿の項目は本籍地又は住所、氏名(戸主、宗教、生年月日含む)、委託者又は保証人、記事(入院年月日と入院時年齢、退院年月日と退院時年齢、その他)の4項目で1ページに収まっている(図1)⁽¹⁾。入院者によっては2ページ目に救護費受領の記録が残されていた。

なお、原資料を読み起こし集計するという手法上の限界があったことを記し

ておく。まず、文字のかすれ、崩し字など読み取りが難しい部分もあったが正確を期すよう努めた。入院者名簿に性別の記載はなかったが名前から性別を判断した。未記入の項目も散見されたが、論理的に不整合が生じない範囲(例えば入院時年齢の記載はあるが、生年月日と退院時年齢が不明の場合は、在院期間に応じて入院時年齢に年齢を加算する等)でデータを補った。年度ごとの入退院者数など、香川県事業概要等の公表データと合致しない部分もあったが、本稿は、入手した名簿を元にした集計により結果、考察をまとめた。集計結果としては不正確な部

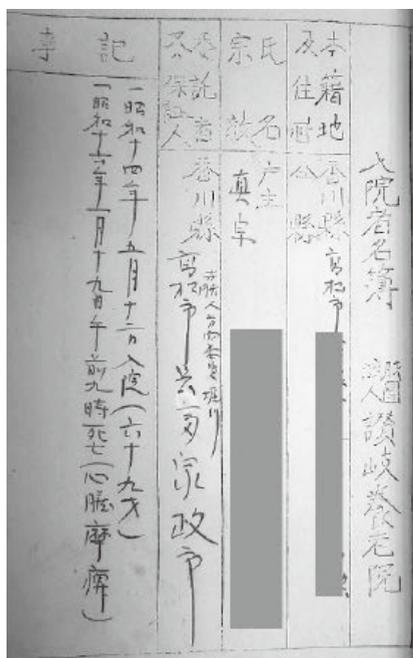


図1 入院者名簿の例

分もあるが、養老院に関する研究が少ないという現状を鑑みると、昭和初期の養老院の入所者の動向は把握できると考えた。

3 結果

(1) 入院者の状況

開院から昭和20年度までに入院し、退院した者は188名であった。年度ごとの在院者は、昭和5年度から7年度までは10名程度、拡張工事後は30名から40名程度であった。

高松市内からの入院者が多く、性別は男性102名、女性86名と男性の方が多かった。

昭和初期における讃岐養老院の入退院者の動向：入退院名簿データの分析から

入院時の年齢は平均69.2歳、最年少は34歳、最高齢は87歳、65歳以上74歳未満が70名(38.0%)、75歳以上は65名(35.3%)であった。全国養老事業協会による「全国養老事業調査(第二回)(昭和11年12月31日現在)」(以下、第二回調査とする)によると、収容者のうち75歳以上の者は28.3%であり、讃岐養老院の方が、年齢層が高いといえよう。

入院時年齢が65歳未満の者が49名(30歳代5名、40歳代6名、50歳代18名、60～64歳20名)であった。讃岐養老院の収容条件は「自活能力無キ年齢六十五歳以上ニシテ扶養義務者無キ、乞食ノ行為ナカリシ者(扶養義務者アルモ其ノ能力ナキ者亦同ジ)以上ノ外本院ニ於テ入院ヲ要スルト認ムル者」(全国養老事業協会1938：90)とあるが、65歳以上の高齢者の入院を中心としながらも、3割弱は65歳に満たない若年層を受け入れていた。こうした現象は他の養老院でもみられることである。当時は施設数、種別ともに限られており、若年層であっても受け入れざるを得ない状況があったと考えられる。

(2) 退院の状況

調査対象とした188名のうち死亡退院は140名(うち男性73名、女性67名)、親族による引き取りや事故による退院は48名(うち男性29名、女性19名)であった。年間10名～20名が退院しており、特に戦時下における死亡退院の多さが目立つ。

1) 在院期間

在院期間は最短3日、最長3814日、平均450.4日であった。在院期間は6か月未満が44.1%、1年未満が21.3%であった(表1)。

死亡退院の場合の在院期間は6か月未満が39.3%、6か月以上1年未満が20.7%であった。親族による引き取りや事故退院の場合は在院期間が短く、6か月未満で58.3%が退院していた。男性よりも女性の方が、在院期間が長い傾向がみられた。

第二回調査によると、死亡退院者の在院期間は6か月未満が43.6%、1年未

表 1 在院期間別 退院理由と退院者数

在院期間	人数		死亡退院				引取, 事故等			
			男性		女性		男性		女性	
総数	188	100.0%	73	100.0%	67	100.0%	29	100.0%	19	100.0%
6月未満	83	44.1%	29	39.7%	26	38.8%	19	65.5%	9	47.4%
1年未満	40	21.3%	17	23.3%	12	17.9%	6	20.7%	5	26.3%
2年未満	26	13.8%	11	15.1%	12	17.9%	1	3.4%	2	10.5%
3年未満	16	8.5%	8	11.0%	7	10.4%	1	3.4%	0	0.0%
4年未満	5	2.7%	2	2.7%	3	4.5%	0	0.0%	0	0.0%
5年未満	5	2.7%	3	4.1%	1	1.5%	0	0.0%	1	5.3%
5年以上	9	4.8%	2	2.7%	5	7.5%	1	3.4%	1	5.3%
不明	4	2.1%	1	1.4%	1	1.5%	1	3.4%	1	5.3%
平均	450.4		436.2		578.7		235.8		370.5	
最短(日)	3		3		12		8		13	
最長(日)	3814		2436		3814		2293		1856	

満が14.1%であり(全国養老事業協会1938:15), 入院者の6割は1年程度で死亡退院していくという全国的な傾向と違いはない。

2) 死亡退院

退院時の平均年齢は男性69.5歳, 女性73.3歳であった(表2)。在院期間と合わせて, 1年程度の入院期間を経て70歳代で死亡退院となる人が多く, 入院時に健康を害していた者も多かったことが推察できる。入院者名簿に入院時の健康状態の記入欄はないが, 記事欄に「入院時より病人」「入院当初より人手を要す」という記録が残されている人がいた。死因は⁽²⁾, 老衰が40名と最も多く, 次いで心疾患(心臓病, 心臓麻痺など)が18名, 脳溢血と中風が各8名であった(表3)。

140名の死亡月をみると11月が17名(12.1%), 12月が22名(15.7%), 1月が23名(16.4%), 2月が19名(13.6%)と, 冬期間に死亡退院者の約6割が集中していた。養老院便り(昭和33年11月号)では「暑さには割合強いといわれる老人共も寒さには弱いのであります」という文章とともに10月に入り3名の死亡者を出したことを報告している。この養老院便りより10年以上も前の状況であるが,

昭和初期における讃岐養老院の入退院者の動向：入退院名簿データの分析から

表2 退院時年齢別 退院理由と退院者数

退院時 年齢	人数		死亡退院				引取、事故等			
			男性		女性		男性		女性	
総数	188	100.0%	73	100.0%	67	100.0%	29	100.0%	19	100.0%
30歳代	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	3.4%	0	0.0%
40歳代	9	4.8%	3	4.1%	1	1.5%	3	10.3%	2	10.5%
50歳代	18	9.6%	8	11.0%	5	7.5%	4	13.8%	1	5.3%
60歳代	41	21.8%	20	27.4%	8	11.9%	7	24.1%	6	31.6%
70歳代	84	44.7%	30	41.1%	40	59.7%	7	24.1%	7	36.8%
80歳代	30	16.0%	10	13.7%	12	17.9%	6	20.7%	2	10.5%
不明	5	2.7%	2	2.7%	1	1.5%	1	3.4%	1	5.3%
平均	70.3		69.5		73.3		66.5		68.1	
最年少	34		40		48		34		41	
最高齢	87		87		87		86		87	

表3 退院年度別 退院理由、死因

年度	人数	理由		死因								
		引取 事故等	死亡	老衰	中風	脳 溢血	心 疾患	腎臓	胃腸	がん	その 他	記載 なし
昭和5年	1		1									1
昭和6年	1		1									1
昭和7年	3	1	2									1
昭和8年	7	1	6									6
昭和9年	14	4	10									10
昭和10年	9	3	6									6
昭和11年	12	4	8									8
昭和12年	19	6	13	2	1							8
昭和13年	15	3	12	4	3	1	2			2		
昭和14年	8	4	4	2			1		1			
昭和15年	18	1	17	4	3	2	4	1	2			1
昭和16年	9	4	5	1			2	1	1			
昭和17年	19	6	13	7		2	2				2	
昭和18年	18	3	15	9	1	2	2		1			
昭和19年	17	5	12	5			3	1			3	
昭和20年	18	3	15	6		1	2	3			2	1

昭和初期における讃岐養老院の入退院者の動向：入退院名簿データの分析から

戦時下の物資不足も相俟って冬を越すことは相当厳しかったことが伺われる。

死亡退院者の在院期間は最短で3日、最長3814日であった。在院期間が短い事例では、53歳男性が12月25日に入院し同月27日に心臓麻痺で死亡(在院3日)、73歳男性が2月11日に入院し心臓弁膜症により2月21日に死亡(在院11日)などである。長い事例では48歳女性が胃腸病で死亡(在院3814日)、77歳女性が老衰で死亡(在院2481日)、70歳女性が心臓麻痺と慢性喘息により死亡(在院2571日)などであった。

3) 引き取り、事故による退院

退院時の平均年齢は男性66.5歳、女性68.1歳であった(表2)。親族による引き取りといっても背景は多様であり、本人が自活可能または親族が扶養可能となつての引き取りとは限らない。入院者が何らかのトラブルを起こし退院を命じられ、親族が引き取らざるを得ないという状況も散見された。記事欄には「入所者と喧嘩」「気ままな性格」「酒癖」「説諭効なし」等の記録が残っている。「酒癖あり」と記録された退院者は60歳男性で在院期間は8日であった。

事故による退院とは「無断退院」「行方不明」も指しているようだ。讃岐老人ホーム物語には「養老院に居付きにくかった竹谷光蔵爺さん」として、踏切の傍らで起居していたところを半ば強制的に入院させられたが、毎日の生活が窮屈で十数回無断で逃げ出したというエピソードが紹介されている(讃岐老人ホーム1966:12)。集団生活を送る上での窮屈さなどから無断で出て行った人も少なくなかったのだろう。

3 考察

(1) 養老院への入所ニーズと対応

讃岐養老院は定員12名で開院し、施設拡張工事を行いながら昭和8年は定員

昭和初期における讃岐養老院の入退院者の動向：入退院名簿データの分析から

50名、昭和24年に定員90名に拡大した⁽³⁾。香川県内の養老院第1号であり、昭和27年に丸亀市、琴平町、昭和28年に坂出市に養老施設が開設されるまでの20年以上、香川県内唯一の養老施設であった。しかし、今回の調査範囲では50名の定員を満了した時期があったことは確認できなかったが、養老院での救護を必要とする人がいなかったということだろうか。当時の養老院の入退院の多さ、戦時下の影響、職員体制から考察する。

まず、要保護者が少ないということではなく、それだけ退院者も多く、定員を満了することはなかったと考えられる。特に昭和18年度以降は死亡率が50%を超える状況であるが、こうした戦時下での死亡退院者の増加は讃岐養老院に限ったことではない(表4)。小笠原は国家総動員体制下での生活物資の不足、窮迫、食料の絶対的な不足は、最も弱い状態にある高齢者への身体的衰弱、生命の存続へも深刻な影響を与え、養老院入院高齢者の死亡率を高めていったことを指摘している(小笠原2015：95)。第4回養老事業大会(昭和15年)でも、養老事業の進展拡充を主題としながら、人的資源や運営資金確保の困難さなど戦時下における実情が浮彫りにされている(大泉勝1984：282)。戦争が養老院に

表4 養老院の死亡率

年度	大阪養老院		浴風園		同和園		神戸養老院		讃岐養老院			
	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率	死亡者数	死亡率	前年末在籍者数	新入院者
昭和13年	23	11.5%	80	18.0%	53	42.1%	9	33.3%	12	32.4%	21	16
昭和14年	48	23.7%	96	20.5%	56	44.8%	6	26.1%	4	12.1%	22	11
昭和15年	54	24.9%	132	28.3%	39	30.7%	3	12.0%	17	53.1%	24	8
昭和16年	53	25.9%	170	39.6%	58	37.9%	11	32.4%	5	15.6%	14	18
昭和17年	69	34.7%	186	47.3%	73	42.9%	14	43.8%	13	38.2%	23	11
昭和18年	87	41.8%	255	57.2%	74	42.3%	13	50.0%	15	53.6%	16	12
昭和19年	97	57.1%	221	65.8%	80	44.2%	10	38.5%	12	54.5%	11	11
昭和20年	71	57.7%	229	66.4%	84	41.4%	3	13.6%	15	60.0%	7	18

出所：大阪養老院、浴風園、同和園、神戸養老院は小笠原祐次(2015)「戦時下養老院の生活 断章」より。讃岐養老院は筆者作成

昭和初期における讃岐養老院の入退院者の動向：入退院名簿データの分析から

与えた影響は大きく、讃岐養老院も同様の状況下にあったと考えられる。「戦時中における廃品募集の中止と更に終戦後における一般寄付金品募集の禁止により収容老人の給養にまで事を欠くこととなり毎日の苦心一方ならぬものがあった」(讃岐養老院1959：58)という状況で、実際に昭和20年9月に入院し、同年11月に死亡退院した70歳代男性の死因には「栄養失調」、昭和20年6月に入院し、同年11月に死亡退院した70歳代女性の死因には「脚気」と記録されていた。また讃岐養老院は、高松空襲(昭和20年7月4日)の被害は逃れたが、家族の離散、戦災を主として生活困窮になった要保護者の急増に対しても物資不足による苦労は絶えなかった(讃岐養老院1959：57)。

また、戦時下の影響は、入院時の年齢の高齢化と在院日数の短縮からも読み取れる。図2は各年の入院者の平均年齢とその入院者の退院までの平均在院日数である。入院時の平均年齢は69.2歳であったが、昭和19年、20年は72歳、72.3歳となり、在院期間は161.6日、120.9日と短くなっている。つまり昭和19年、20年はより高齢な人が入院し、短期間で退院しているということである。

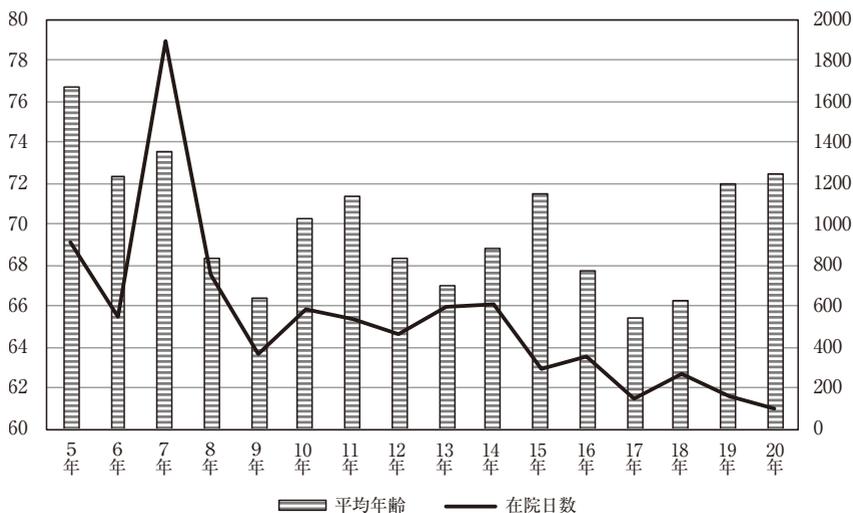


図2 入院年度別 入院時の平均年齢(左軸)と在院日数(右軸)

昭和初期における讃岐養老院の入退院者の動向：入退院名簿データの分析から

全国的にみても、昭和15年から20年にかけて、養老院数及び収容人数は減少、衰退を示しており、「国民生活全体が臨戦体制といういわば異常な事態を強いられるなかで養老院への収容救護は減少し、新たな収容老人は病弱な老人に限られていった。それは労働力の絶対的不足の中で高齢者、老人といえども微用労働力として働かねばならなかったからである」(小笠原1984b：98)と説明されている。同時期の讃岐養老院入院者の入院時の健康状態は不明であるが、平均年齢が上がり、在院期間が短くなったことから、入院時に病人、病弱な人が多かったという可能性はあるだろう。

入退院が多いということは職員に対する負担も大きかったと考えられる。月に5、6名が死亡退院することもあった状況を、どれだけの人員で対応していたのか。職員体制は、院長(毎日出務)、傭人と寮母各1名(住み込み)、嘱託医1名の体制で開院(讃岐養老院1959：23)、昭和8年の予算額として事務員1名、看護人小使4名分が確保されており(香川県1933：18)、第二回調査では有給職員1名と記録されている。これ以上の職員体制の把握はできなかったが、直接処遇(ケア)にあたる職員が2～4名程度で、20名程度の在院者の世話をを行い、かつ在院者の半数は1年で入れ替わる状況であったとするならば、少なからぬ負担があったであろう。なお、近県の養老院の職員数をみると、高知養老院は定員30名(現在員16名)に対し無給職員5名、今治市救護院は定員27名(現在員13名)に対し有給職員3名、阿波養老院は定員30名(現在員27名)に対し有給職員4名である(全国養老事業協会1938：89-92)。職員体制を理由に入院者を断ったという事実は確認していないが、定員50名を受け入れるならば、7～8名の職員は必要であろう。

また、今後の課題として、当時の養老院の認知度との関係も考察する必要がある。讃岐養老院の建設準備段階では、「家族制度の美わしき国柄に養老院の必要いずれにあるか、寧ろ姥捨て山の再現は賛同致し兼ねる」(讃岐養老院1959：15)という意見が出ていたように、当時、養老院は社会に受け入れ難い

存在でもあった。そのような背景の中で、開院時には「讃岐養老院の援助を求む 設立趣旨書を配布」(香川新報 昭和4年4月17日2面)という新聞記事中で趣意書全文が、開院式には参列者名、式辞全文も掲載された(香川新報 昭和5年5月22日2面)。開院後は、大相撲、浪花節、映画興行を行ったり、寄付金品を募集することにより県下隈なく養老院の趣旨宣伝を行い、収容保護希望者を増やしていった(讃岐養老院1959:47)。養老院の趣旨を周知し、具体的な援助を求める努力を重ねているが、社会の理解がまだ不足していた可能性はあるだろう。

(2) 医療ニーズへの対応、看取り

死亡率の高さの背景には戦時下の物資不足、厳しい生活環境があるが、加えて、入院時点ですでに治療が必要な状況だった人も多かったと考えられる。

第二回調査の収容者健康調によると、全国の収容者4743名中、健康者は1691名(35.7%)、虚弱者997名(21.0%)、不具者366名(7.7%)、廃疾者419名(8.8%)、精神耗弱者377名(7.9%)、受治療者893名(18.8%)であった。讃岐養老院に限ると健康者は9名(36%)であり、全国的な傾向と変わらない。一方、香川県統計書には在院者の健康、病弱別の人数が記録されており、昭和5年から昭和7年は全員が健康で、昭和8年以降は3割前後が病弱者であった。

第二回調査と香川県統計書の健康の定義が一致していない可能性は大きい。入院者の中に治療を要する者が少なからず含まれていたことは間違いない。さらに、開院後、時間が経過するにつれ、病弱者が増加した様子も伺える⁽⁵⁾。

このような状態に対する讃岐養老院の医療体制であるが、開院時より嘱託医1名を擁し、入院時には嘱託医が健康診断を実施している。設備は第二次拡張工事(昭和8年)で静養室、診療室が設置された。入院10日後に結核のため委託解除となり病院(隔離病棟)に転院した者や、医師の斡旋により入院してきた者もあり、医療機関との連携もとられていた。養老院における医療処遇は当時から

昭和初期における讃岐養老院の入退院者の動向：入退院名簿データの分析から

ら課題であり、第三回全国養老事業大会(昭和9年)における協議「養老院に於ける最低標準」の中で病室、隔離室、診療室が不可欠なことを指摘されている(小笠原1984a:95)。讃岐養老院においては、最低標準の協議に先んじて静養室、診療室を設けるなど、入院者の状態像に合わせて意図的に医療対応を進めてきたと考えられる。

死亡時には院内で葬儀が行われていた。収容救護の場合の埋葬費用は8円以内と定められており(昭和7年3月2日改正 香川県令第八十一號)、入院者名簿には葬祭費6円を受領したことが記録されている。

院内最初の死亡退院者に対しては、高松市仏教会長であり幹事でもあった住職が導師を務め、厳粛莊嚴な葬儀が執り行われ、役員全員が参列したことが記録されている(讃岐老人ホーム:11)。第二次拡張工事(昭和8年)では納骨堂、礼拝室が作られ、高松市仏教会の協力により毎年物故者の大法要は盛大に執行されている。讃岐養老院は宗教団体が設立した施設ではないが、幹事の中に高松市仏教会長が含まれていたことが大きく影響していたであろう。死亡退院が多く、時にはひと月5、6名も死亡退院する状況が入院者に与える影響は計り知れないが、毎年、物故者に思いを寄せ、盛大な法要が執り行われることは入院者の精神的慰安にも通じていた。

讃岐養老院は、開院から戦時下にかけて、医療対応を行いながら多くの入院者を受け入れ、また看取り、手厚く弔い精神的な安寧をもたらしていた。入院時から病弱であり、在院期間1年程度で死亡退院する者が多かったが、「老いてよるべなき人々」の終の棲家としての役割を果たしていたという状況がみられた。

謝辞

社会福祉法人さぬきの皆様に厚く御礼申し上げます。

本稿は科学研究費助成事業基盤研究(B)「養老院・養老施設の経営と運営と処遇(ケア)の質に関する研究」(研究代表者岡本多喜子 課題番号16H03716)による。研究代表者の岡本

昭和初期における讃岐養老院の入退院者の動向：入退院名簿データの分析から

多喜子教授、讃岐養老院資料を発掘した横山博子教授(つくば国際大学)、「高齢者処遇史研究会」の皆様から多くの示唆をいただきましたこと、記して感謝いたします。

註

- (1) 入院者名簿の項目は年を追うごとに詳細になっており、戦後、昭和22年ごろになると最終学歴、前職、入院時の健康状態、性格、入院前の経歴、収容後の状態なども記録されている。
- (2) 複数の疾患名が記録されている場合は1つ目の疾患名を集計した。疾患名は多岐にわたったのである程度まとめた。
- (3) なお、社会事業概要(昭和8年11月)、全国養老事業概観(昭和13年6月30日現在)には、収容定員100名という記載がある。
- (4) 香川県統計書による讃岐養老院の病弱者数、割合は昭和8年2名(11.8%)、昭和9年3名(23.1%)、昭和10年4名(18.2%)、昭和11年5名(21.7%)、昭和12年9名(37.5%)、昭和13年8名(33.3%)、昭和14年10名(37.0%)、昭和15年4名(23.5%)。

文献

- 土井洋一、2005、「実践史の位置と役割：施設・団体史の先行研究を通して」『社会事業史研究』32, pp31-40.
- 香川県、1933、『香川県統計書昭和8年』.
- 香川県、1937、『香川県統計書昭和12年』.
- 香川県、1940、『香川県統計書昭和15年』.
- 香川県、1933、『昭和八年十一月 香川県社会事業概要』.
- 小笠原祐次、1984a、「公的救済の開始と施設の増設」『老人福祉協議会五十年史』, pp.78-96.
- 小笠原祐次、1984b、「戦火の拡大と養老事業の衰退」『老人福祉協議会五十年史』, pp.97-110.
- 小笠原祐次、2015、「戦時下養老院の生活 断章」『社会事業史研究』48, pp.93-97.
- 大泉勝、1984、「全国大会からみた老人福祉施設協議会の歩み」『老人福祉協議会五十年史』, pp.274-329.
- 讃岐老人ホーム、1967年、『社会福祉法人讃岐老人ホーム物語』.
- 社会福祉法人讃岐養老院、1959年、『社会福祉法人讃岐養老院三十年史』.
- 全国社会福祉協議会老人福祉施設協議会、1984年、『老人福祉施設協議会五十年史』.
- 「讃岐養老院の援助を求む」『香川新報』(昭和4年4月17日).
- 「高松市の養老院開院式」『香川新報』(昭和5年5月22日).